

平成20年度

狛江市一般会計決算の認定に対する討論(要旨)

見せかけだけの目標達成と行財政改革のおくれに異議を唱える

不認定
明政クラブ
須田 繁美

平成21年度一般会計の歳入総額は240億8592万円、歳入総額が234億586万3000円余で、実質単年度収支は433万7000円余の赤字であり、歳入総額の半分を占める市税は前年度より5%増加しているものの、市税の徴税率向上には特段の努力を求めず。平成21年度は狛江市アクションプランの最終年度の年であり、新たな基本構想・基本計画の策定に望む重要な年であった。アクションプラン総括によれば、組織のスリム化については、目標数値を上回る461名となり、人件費減額も目標が達成できたかのように述べているが、実際は嘱託職員の大幅な増員で補っており、見せかけの目標達成となっている。経常収支比率は前年度よりも改善されているものの、26市中18位であり、前年度の順位14位から後退している。このことは他市の自治体より狛江市の努力不足、または目標値そのものが低かったと考える。第4次行財政推進計画、狛江市実施計画のスタートが大幅におくれ、行財政改革に空白期間ができたことは遺憾であり、計画的な市政運営に留意するとしながらも、政策面が計画的に遂行されたのか疑問も残る。例えば中学校給食は異物混入事故が起き、抜本的な対策が講じられず、喫食率が次第に低下する傾向が

続いた年度であった。予算計上された都市計画で、都市計画道路3・4・4号線の無電柱化を含む築造等都市基盤整備も先送りされたことは看過できない。財政再建に集中的に取り組んだ5年間だが、効果は上がらなかったと言わざるを得ない。よって本決算は不認定とする。

認定
日本共産党狛江市議団
田中 智子

2009年度決算の大きな特徴は、金融危機が日本経済への影響を広げる中、市民生活と営業を守るために全力を尽くすとともに、市民要望の着実な前進が図られたものである。不況・経済対策では、緊急融資制度の継続や住宅リフォーム助成制度の創設、2回の市内共通商品券の発行や、雇用創出事業など約4億円の事業が行われ、地元事業者の仕事確保を図るなど評価できる。

「子育て一番のまち」を目指す取り組みや高齢者・障がい者施策では、妊婦健診無料化を14回まで拡大、2園の認証保育園開設、認可保育園での定員枠拡大など「待機児ゼロ」を目指す取り組み、また高齢者配食サービスの拡大、肺炎球菌ワクチン接種への助成、障がい者自立支援法内施設移行支援も行った。まちづくりでは、根川通りの整備の継続、岩戸北七差路整備の用地取得、「放置自転車ゼロ」に向け北口交番裏自転車駐輪施設の設置、撤去・誘導により放

置自転車は大幅に改善された。矢野市長の選挙公約の9割近くの事業が着実に前進、実現しており、多くの市民要望が実を結んでいる。

09年度はアクションプランの最終年度だが、4つの数値目標はおおむね達成、市の基金も10年度末で合計約7億6000万となり、95年度末の水準を超えている。また起債の残高もピーク時と比べて66億円減少している。人口1人当たりの借金の総額は多摩26市で08年度では少ないほうから10位で大いに改善している。行財政改革になお一層の努力をお願いし、本決算の認定に賛成する。

不認定
公明党
石川 和広

狛江市アクションプラン総括第3次行財政改革推進計画編速報値において、53カ所もの目標計画値の誤りと進捗管理に誤りがあったにもかかわらず、市長を初め職員もだれ一人として気づかず議会に報告され、私たちがからの指摘を受けて慌てて修正すること自体、目標計画値に対する「意識が低い」「関心がない」「忘れていた」ということであり、それがそのまま行財政改革に取り組んできた市の姿勢そのものをあらわしている。市民に痛みを伴っていたらいたる緊急行動計画を含む行財政改革推進計画の最終総括の場面で、目標計画値や進捗状況の管理ができていなかったとは余りにひどい。

市長は7年間、行財政改革の中で「市民のために頑張る市役所」市民満足度を高める行政サービスの提供」を掲げてきたが、市民意識調査からは満足度が平均よりかなり低いことがわかる。また「子育てしやすいまちのイメージ」との回答はこの6年間で減っている。中学校給食では開始直後から異物混入事故を起こし、21年度からは委託業者に安全対策を講じさせるため調理委託料単価を引き上げたが、委託業者の不注意でホチキス針混入を含む異物混入事故を15件も発生させている。中学校給食のあり方検討委員会を立ち上げざるを得ない状況は、結果的には中学校給食について、やむなく新しい別の手法をとらざるを得なくなったということ。市長最大の公約でスタートしたこれまでの中学校給食は大失敗であったと言わざるを得ない。市長に猛省を促す。以上平成21年度狛江市一般会計決算の認定について公明党は「不認定」とする。

不認定
民主党・行革の会
河西 かず

財政状況について、公債費比率も経常収支比率も将来負担比率も前年度に比べ改善している点は評価したい。しかし多摩26市と比較すると、前年同様で順位は上がっていない。基本計画において目標を14位から10位としている経常収支比率は逆に順位を下げている。他市も努力を

していることを念頭にさらなる

努力が望まれる。ここ数年事業費を10億円以下に抑制してきたにもかかわらず、公債費が一向に減っていない。臨財債を限度いっぱい借りている限り、この傾向は変わらないだろう。

経常収支比率を基本計画の目標まで下げるには公債費の削減が人件費の削減が効果的だが、職員数削減は限界が見えている。やはり保育園の民営化は避けて通れない課題である。市長の早急な決断が待たれる。

三中の移転については、教育的な観点でとらえて検討するべきと以前から指摘しているが、高齢化が加速する狛江市において子育て世代を呼び込むためにも教育環境の充実が不可欠である。教育委員会には移転ありきではなく魅力ある学校づくりの視点から検討していただきたい。

中学校給食は、喫食率が規定に達せず支払った保証金の累積額が836万円を超える。これは明らかに市長の判断ミスであり、市に損害を与えたと言わざるを得ない。三中移転、保育園民営化、中学校給食問題、これらは市長の判断の甘さと問題先送り招いた改革の停滞である。基本計画達成のために弾みをつけるべき年度であるにもかかわらず、情性に流れ行財政改革への前進が見られないことから、この決算に対し不認定とする。

不認定
生活者ネットワーク
吉野 芳子

2009年度は2005から

決める情報提供と議論の場を保障せよ

2007年度までの緊急行動計画を引き継いだ狛江市アクションプランの最終年度であり、市長によれば行財政改革の総仕上げの年度であった。アクションプラン総括では正規職員数や起債残高を含め、おおむね目標が達成できる見込みとしている。

しかし専門性を高める間もなく思いつきのようにされる人事異動、適性を見抜き伸ばす環境も整えられていない。多様な雇用形態のもとで、どのように市民サービスを向上させるのが全く見えない。公共施設の有料化など市民への負担は継続している中、報酬審の答申を理由に市長、副市長、教育長がみずから報酬の減額を停止したことは市民の理解と納得を得られない。

公共施設再編方針策定時にも指摘したが、基本構想・基本計画策定過程でも市民参加が再び軽視された。市民参加は行政に歯止めをかけ、政策に市民の意思を反映するための当然の権利だ。また地方分権の推進と自治体の財政難への対応、何より政策の過程に市民を参加させることにより、市民の不信感を解消し積極的に信頼を得るために行政側にとっても必要ははずだ。市民参加の必要性への再認識を行政に求める。

公設民営の給食センター建設は新たに6〜7億円もの財政的負担を伴う。学識者や市民の意見を聞き入れ、中学校給食が二度と失敗せぬよう慎重な議論の場が必要だ。美辞麗句で市民を安心させる財政力はないはずだ。市民だれもがわかり、興味を持てる予算書をつくるなど画期的な市民へのアプローチを求めたい。以上を指摘し不認定とする。

以上を指摘し不認定とする。